

事務事業名 子ども・子育て支援事業計画推進事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：286

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-06-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
18歳未満の子どもとその家庭			子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」であり、次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」及び筑紫野市子ども条例に基づく「行動計画」に位置づけ一体的に策定した、「筑紫野市子ども・子育て支援事業計画」の推進を図り、筑紫野市子ども・子育て会議にて、目標の達成状況及び進捗状況を確認し、事業の見直しを行う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			「筑紫野市子ども条例」の啓発活動を実施する。				
「筑紫野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援施策の推進を図る。							

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
事業の達成状況が100%の割合	%							
子ども条例周知・啓発実施件数	件	6	6	6	6			7

5. コスト								
事業費	計	千円	453	253	452	452		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	453	253	452	452			
正職員人工数	人工	0.3	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費	千円	2,420	1,606	1,584				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	2,873	1,859	2,036	452			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<p><現状>事業計画及び次世代育成支援事業計画に記載されている事業について、関係各課で取り組みを進めているが、事業達成状況の割合が現状維持のままになっている。</p> <p><原因>関係各課で取り組まれている事業が継続されている中で見直しや変更がなかなかやれていない。</p> <p><課題>関係各課で取り組まれている事業の見直しも含めて「子ども・子育て会議」等で議論し各課で検討をしていくように提起していく。</p> <p>「筑紫野市子ども条例」について、生涯学習課にて全児童配布を行っている「キッズ・ウィンドー」に掲載し、周知を行った。</p>							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	次世代育成支援対策推進法及び子ども・子育て支援法に定められている市の責務である。各種関係機関等で構成された、子ども・子育て会議を開催し、幅広く意見を聞くことにより、各種の子育て支援事業について検証を実施している。令和2年から5年間の後期計画を実施。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし					
成果向上余地	大きい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
少子高齢化や核家族化の振興、地域のつながりの希薄化などで、子どもと家庭を取り巻く環境は大きく変化し、家庭や地域の子育て力の低下が懸念される。このことから、子どもとその保護者に子育てに必要な支援を行うことが重要課題であり、支援する環境を整備しなくてはならない。	「子ども・子育て支援法」の施行及び次世代育成支援対策推進法の期間延長により、令和2から5年間の「第2期筑紫野市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。行動計画に記載されている施策については、関係各課においてより推進していくための取り組みを実施しており、子育て支援施策の推進が図られる。